

海外における日本語教育事業概観

1—海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化

①日本語教育機関などの調査

海外日本語教育に関する以下の調査を行いました。

- 日本語教育機関調査2009年
- 日本語教育国・地域別情報

②日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料を刊行し、配布およびウェブサイトで公開したほか、図書館に寄贈しました。

「日本語教育通信」(ウェブサイト)

『国際交流基金日本語教育紀要』6号(冊子・ウェブサイト)

③外国人による日本語弁論大会

「第50回外国人による日本語弁論大会」を、北海道函館市で開催しました。

④JFにほんごネットワーク

2008年度からの3年間で海外の中核的日本語教育機関100機関との連携を目指す「JFにほんごネットワーク(通称さくらネットワーク)」では、合計74機関を中核メンバーとして選定し、これらの機関によるセミナー、巡回指導、教材開発などを支援しました。

⑤日本語教育専門家等派遣

海外における日本語教育の中核となる機関に対して、以下の通り日本語教育専門家、ジュニア専門家などを派遣しました。また、日本語教師養成課程を有する日本国内の大学・大学院との連携により海外日本語教育インターンの派遣を行いました。加えて、2010年度に派遣する日本語教育専門家などに対して、業務に必要な専門知識・技能に関する派遣前研修を実施しました。

- 日本語教育専門家：35カ国、63件
- ジュニア専門家：19カ国、32件
- 海外日本語教育指導助手：7カ国、7件
- 海外日本語教育インターン：20カ国、244件
- 日本語教育専門家等派遣前研修：1件

⑥21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

JENESYSプログラムの一環として受託し、大学で日本語教育を専攻した若手日本語教師を以下のとおり東アジア諸国に派遣しました。

- 若手日本語教師派遣：13カ国、58名

⑦日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援

海外において日本語教育の中核となる機関に対して、次のとおり各種助成を実施しました。また海外における日本語教育を支援する日本語教育学会に対して助成を行いました。

- 海外日本語講座助成(現地講師謝金)：22カ国、36件
- 海外日本語弁論大会助成：62カ国、94件
- 海外日本語教育ネットワーク形成助成：19カ国、25件
- 海外日本語教育学会助成：1件

2—日本語能力試験

2009年度から実施を年2回化し、7月および12月に日本語能力試験を実施しました。海外52の国・地域(台湾除く)での受験者数は、555,849人(前年比42.3%増)でした。

あわせて、2010年度からの改定新試験開始に向け、新試験の模擬試験(試行試験)を行ったほか、改定内容の周知のため新試験のガイドブックと問題例集を発行しました。

また、『平成19年度日本語能力試験 分析評価報告書』の出版や、年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」の運営も行いました。

3—日本語国際センターにおける研修事業

①海外日本語教師研修・指導的日本語教師の養成など

日本語国際センターにおいて、海外の日本語教師を招へいし、以下の教師研修を実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業を併せて実施しました。

- 海外日本語教師長期研修：29カ国、44名
- 海外日本語教師短期研修：38カ国、96名
- 韓国高校日本語教師研修：56名
- 中国(大学・中等学校)日本語教師研修：59名
- インドネシア中等日本語教師研修：20名
- タイ人日本語教師短期訪日研修：18名
- マレーシア中等教育日本語教師研修：7名
- 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[新規])：6カ国、8名
- 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程[継続])：5カ国、6名
- 日本語文化プログラム(博士課程[新規])：1カ国、1名
- 日本語文化プログラム(博士課程[継続])：4カ国、4名
- 海外日本語教師上級研修：6カ国、8名

上記研修に加えて、JET参加者を対象とした日本語教授法の研修を実施しました。

- 全国JET教授法研修：10カ国、29名

②21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

- 東アジア若手日本語教師特別招へい研修：11カ国、39名
- 南アジア若手日本語教師特別招へい研修：5カ国、19名
- メコン若手日本語教師特別招へい研修：5カ国、10名



[左] 国際交流基金 HP 内で日本語教育に関する情報を提供するコンテンツ「日本語教育通信」
[中] 『日本語教育紀要』6号
[右] 教授法シリーズ『文法を教える』

⑥その他の受託事業として、以下の研修を実施しました。

- 海外教師日本研修プログラム：10カ国、13名
- 大連市中学校日本語教員研修：1カ国、1名
- ロシア若手日本語教師研修：1カ国、7名

4—日本語教材開発・制作支援

①日本語教材自主制作・普及

2009年度は、以下のように日本語教材の自主制作と普及を行いました。

○「エリンが挑戦！にほんごできます。」(映像教材/ウェブサイト)
NHK、NHKワールドなどで再放送。ブラジル、スリランカ、韓国、フィンランドの4カ国のテレビ局で放送(現地語の字幕・吹替版)。また、日本語が初めての学習者でも楽しく学べ、ゲームやクイズを楽しみながら日本文化を理解できるWEB版「エリンが挑戦！にほんごできます。」をオープン。

○『国際交流基金 日本語教授法シリーズ』(書籍)
全14巻のうち、第4巻『文法を教える』を出版。

○「みんなの教材サイト」(ウェブサイト)
素材検索機能とコミュニティ機能を拡充、教材用素材を追加。アクセス件数は534万件。

○「日本語でケアナビ」(ウェブサイト)
場面からの例文検索機能を追加。アクセス件数は74万件。

○「アニメ・マンガの日本語」(ウェブサイト)
アニメ・マンガに現れる多様な日本語(台詞、擬態語、擬声語等)を通して、日本語を学習できるウェブサイトを開発。アクセス件数は、2010年2月の公開から2カ月間で50万件。

○「JF日本語教育スタンダード」
2010年3月にウェブサイトを開発。JF日本語教育スタンダード第1版として、「JF日本語教育スタンダード2010」を発表。あわせて、同ウェブサイトにおいて、能力記述文(「Can-do」)を検索、編集するための「みんなの「Can-do」サイト」を発表。

②日本語教材寄贈

海外の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました(95カ国、800件)。

③日本語国際センター図書館

日本語教育専門図書館として、図書・視聴覚資料44,616点、雑誌・紀要等673誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

5—関西国際センターにおける研修事業

①専門日本語研修・日本語学習者訪日研修など

関西国際センターにおいて、海外における日本語学習者支援の観点から、国際交流基金以外の機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語研修、日本語学習奨励研修などを以下のとおり実施しました。また、研修生と地域住民の交流など、地域のニーズに配慮した事業をあわせて実施しました。

- 専門日本語研修(外交官)：23カ国、23名
- 専門日本語研修(公務員)：5カ国、5名
- 専門日本語研修(研究者・大学院生)：20カ国、45名
- 日本語学習者訪日研修(大学生)：30カ国、51名
- 日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)：50カ国、54名
- 日本語学習者訪日研修(高校生)：17カ国、32名
- 日本語学習者訪日研修(李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業)：1カ国、30名
- アジア・ユース・フェロウシップ高等教育奨学金訪日研修：10カ国、18名
- 大学連携大学生訪日研修：18カ国、100名
- 大阪府クィーンズランド州日本語教師研修：1カ国、5名
- インドネシア人介護福祉士候補フォローアップ研修：1カ国、34名
- 大阪府JET来日時研修：7カ国、35名
- 在日外交官研修：17カ国、19名

②21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)受託事業

- 東アジア日本語移動講座：4カ国、40名
- 東アジア日本語履修大学生(春季)：4カ国、20名
- 東アジア日本語履修大学生(夏季)：9カ国、30名
- 東アジア日本語履修大学生(秋季)：2カ国、8名
- 南アジア日本語履修大学生：6カ国、39名

③その他の受託事業として、以下の研修を実施しました。

- ニュージーランド日本語教師日本語研修：3名
- インドネシア大学生日本語研修：2名
- 香港中文大学大学生訪日研修：10名
- オーストラリア日本語教師訪日研修：10名

④業務委託

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)第14条に基づき、在日外交官研修を国際日本語普及協会に業務委託し、実施しました(17カ国、19名)。

⑤関西国際センター図書館

日本の文化・社会を紹介する資料を中心に、図書・視聴覚資料45,270点、雑誌等285誌を所蔵し、情報・資料の提供を行いました。

[左] ウェブサイト「みんなの教材サイト」
[中] ウェブサイト「日本語でケアナビ」
[右] ウェブサイト「みんなの「Can-do」サイト」

